

国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

論題 Title	シンガポールの安全保障政策—その歴史及び直面する諸課題—
他言語論題 Title in other language	Singapore's National Security Policy: History and Issues
著者 / 所属 Author(s)	浅井 一男 (Asai, Kazuo) / 国立国会図書館調査及び立法考査局 外交防衛課
雑誌名 Journal	レファレンス (The Reference)
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
通号 Number	796
刊行日 Issue Date	2017-05-20
ページ Pages	41-56
ISSN	0034-2912
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
摘要 Abstract	本稿では、シンガポールの安全保障政策について、独立以降から現在までの歴史、安全保障戦略、現在の安全保障上の主な課題について説明する。

*掲載論文等のうち、意見にわたる部分は、筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。

シンガポールの安全保障政策 —その歴史及び直面する諸課題—

国立国会図書館 調査及び立法考査局
外交防衛課 浅井 一男

目 次

はじめに

I シンガポールの安全保障政策の歴史

- 1 独立直後のシンガポールの国際安全保障環境
- 2 英国軍の「スエズ以東撤退」の影響
- 3 ベトナム戦争と米国との安全保障協力の始まり
- 4 冷戦終結と中国との国交樹立
- 5 米中間で揺れるシンガポール

II シンガポールの安全保障戦略

- 1 総合防衛—徹底した重武装路線—
- 2 非同盟—バランスを重視した外交—

III シンガポールの安全保障をめぐる課題

- 1 対米・対中バランスの行方
- 2 重武装路線をめぐる議論
- 3 国内における中国の影響

おわりに

要 旨

- ① シンガポールはマレー半島の先端に位置する島国で、我が国の東京 23 区とほぼ同じ面積の都市国家である。高度に発達した産業を有し、現在、東アジアで経済的に最も豊かな国である。しかし、国土が狭隘なため、資源から生活用水まで、あらゆるモノを輸入に頼っており、国内市場が限られるため貿易が重要である。こうした背景から、シンガポールは国際情勢の変化に脆弱であり、安定的な国際安全保障環境の維持が国家存立に関わる重大事となっている。
- ② 隣国のマレーシアやインドネシアと対立したり、国内の治安問題に悩まされたりした独立直後の歴史から、シンガポールは国家の生存のために軍事力を非常に重視している。独立後、駐留していた英軍の撤退を補う形で軍事力を増強してきた。現在も、2年間の義務兵役制度を維持し、2015年度の国防予算はGDP比で約3.3%に達するなど、国防に国家の多大なリソースを費やしている。
- ③ シンガポールの安全保障戦略として、「総合防衛」と「非同盟」が挙げられる。総合防衛は多様な面から防衛を捉え、強く、安全で、結束力のある国家を築くために、全ての国民がそれぞれの役割を果たすように関与を促すものである。シンガポールは安全保障において、冷戦期から米国等の西側諸国と協力関係にあるが、公式な同盟関係を結んではおらず、非同盟と呼ばれる。これは、隣国との緊張を高めないことや、特定の国の側に立つことで外交の幅を狭めないようにするためであり、バランスを重視した外交を展開している。
- ④ シンガポールは、米中などの域外大国や隣国と良好な関係を構築し、安全と経済的利益の確保に成功してきた。一方で、中国の台頭という国際安全保障環境の構造的変化により、米中間で外交のバランスを維持することがますます困難になってきている。シンガポールは、米中関係の不透明性が増す中、どのように外交のバランスを保つのか、そして軍事力を重視する方針を続けるのか、今後の動向が注目される。

はじめに

シンガポールは東南アジアのマレー半島の先端に位置する島国で、我が国の東京 23 区とほぼ同じ面積の都市国家である（図 1、図 2）。工業や金融など高度に発達した産業を有し、一人当たり GDP は 5 万ドルを超え、2017 年現在、東アジアで経済的に最も豊かな国である⁽¹⁾（表 1）。

図 1 シンガポール全図



（出典）「シンガポールの白地図」白地図専門店ウェブサイト <<http://www.freemap.jp>> を基に筆者作成。

図 2 シンガポール周辺地域



（出典）「東南アジア大陸全図の白地図」白地図専門店ウェブサイト <<http://www.freemap.jp>> を基に筆者作成。

一方、シンガポールの国土は狭隘で、資源、日用品、食糧、更には生活用水まで、あらゆるモノを輸入に頼っている。人口が少なく国内市場が限られるため貿易が重要であり、2016 年度の貿易総額は GDP の約 2 倍に達する⁽²⁾。このような背景から、シンガポールは国際情勢の変化に極めて敏感かつ脆弱であり、安定的な国際安全保障環境の維持が国家存立に関わる重大事となっている。こうした地理的条件に基づく脆弱性や独立後の歴史から、シンガポールは安全保障政策において軍力による抑止を特に重視している。例えば、2 年間の義務兵役制度を維持し、2015 年度の国防予算は GDP 比で約 3.3% に達するなど⁽³⁾、国家の多大なりソースを費やしている。また外交では非同盟を維持し、地域に大きな影響力を持つ米国及び中国と同時に友好的な関係を維持するなど、バランスに配慮している。米海軍の空母が寄港できるように海軍基地を改修する一方で、中国の軍艦にも利用を認めた事例⁽⁴⁾は、いずれの国にも傾斜し過ぎない、シンガポールのバランスに配慮する外交の好例と言える。

* 本稿は、国立国会図書館調査及び立法考査局のアジア研究会の調査プロジェクト「周縁から見た国際秩序の変容」の一環として執筆したものである。また 2015 年 12 月に実施したシンガポールにおける現地調査の成果も含まれる。本稿で参照したインターネット情報の最終確認日は 2017 年 4 月 17 日である。人物の肩書は別途記述のない限り全て当時のものである。

(1) 共同通信社編『世界年鑑 2017』2017, p.592. 参考までにシンガポール、日本、韓国の 2015 年度の一人当たり GDP は、それぞれ 5 万 2090 ドル（シンガポール）、3 万 6680 ドル（日本）、2 万 7440 ドル（韓国）である。

(2) 「シンガポール共和国 基礎データ」2017.3.1. 外務省ウェブサイト <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/singapore/data.html#01>>

(3) International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 2016*, London: Routledge, 2016, p.286.

(4) 「中国軍艦がシンガポール訪問」『読売新聞』2002.5.24.

本稿では、第1に、シンガポールの独立から本稿執筆時点（2017年3月）までの安全保障政策の歴史を概説する。第2に、シンガポールの安全保障戦略について政府資料や識者の見解を基に説明する。最後に、現在シンガポールが直面する主な安全保障上の課題を検討する。

表1 シンガポールの概況

面積	約 716 km ² （東京 23 区とほぼ同じ面積）
人口	約 561 万人（うち国民、永住者は約 393 万人）（2016 年 6 月）
民族構成	華人 74%、マレー系 13%、インド系 9%（2016 年 6 月）
経済	名目 GDP：2,887.53 億ドル（実質 GDP 前年度比成長率 2%）（2016 年度） 一人当たり名目 GDP：51,496 ドル（2016 年度） 主要な産業：製造業（エレクトロニクス、化学、医療、輸送機器等）、商業、運輸通信、金融 貿易額：5,954.74 億ドル（輸出：3,204.76 億ドル、輸入：2,749.98 億ドル）（2016 年度） 主な輸出品：機械・輸送機器、燃料；化学製品、主な輸入品：機械・輸送機器、燃料、原料別製品 直接投資受入額：81.3 億ドル（2016 年度）
国防	国防予算：96.8 億ドル（2015 年度） 現役兵：72,500 人（陸軍 50,000 人、海軍 9,000 人、空軍 13,500 人）（2 年の義務兵役制度） 予備役：312,500 人（陸軍 300,000 人、海軍 5,000 人、空軍 7,500 人） 戦車等：主力戦車 96 両、軽戦車 350 両、歩兵戦闘車 707 両以上、装甲車 1,395 両以上 航空機：作戦機 126 機、無人偵察機 37 機以上 主要艦艇：フリゲート 6 隻、コルベット 6 隻、潜水艦 4 隻

（注）金額は米ドル。

（出典）「シンガポール共和国 基礎データ」2017.3.1. 外務省ウェブサイト <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/singapore/data.html#01>>; International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 2016*, London: Routledge, 2016, pp.286-289 を基に筆者作成。

I シンガポールの安全保障政策の歴史

本章では 1965 年の独立から現在（2017 年 3 月）までのシンガポールの安全保障政策の歴史を概説する。

1 独立直後のシンガポールの国際安全保障環境

シンガポールは 1963 年 9 月 16 日に英国から独立したマレーシアを構成する一つの州であった。しかしその後、政治や経済でマレー人優遇政策を採る連邦政府との対立が決定的となり、シンガポールは連邦政府への参画を拒否され、1965 年 8 月 9 日に分離独立した。

独立当時のシンガポールは、厳しい安全保障環境に置かれていた。第1に、独立の経緯からマレーシアと対立関係にあった。マレーシアは、華人⁽⁵⁾人口の多いシンガポールは中国の代弁者であると批判したり⁽⁶⁾、シンガポールの政権与党である人民行動党（People's Action Party: PAP）が、マレーシア国内の華人を援助して民族対立をあおっていると糾弾したりした⁽⁷⁾。マレーシ

(5) 華人とは、主に中国南部から、戦乱や生活苦を避けて国外に移民した人々で、すでに現地に定着して国籍を保有している人々を指す。川田侃・大島英樹編『国際政治経済辞典 改訂版』東京書籍、2003、p.112。

(6) 当時、中国共産党は華人を通じて東南アジアで共産主義の浸透を図っていたとされ、マレーシアやインドネシア政府から警戒されていた。1930年に結成され、タイ、マラヤ（マレーシア及びシンガポール）、インドネシアで活動していたマラヤ共産党には、多数の華人が参加していた。田中恭子「シンガポールの中国政策—首脳訪問を中心に—」『東南アジア研究』18(1), 1980.6, pp.23-24. <<https://kyoto-seas.org/pdf/18/1/180102.pdf>>

(7) リー・クアンユー（小牧利寿訳）『リー・クアンユー回顧録（下）』日本経済新聞社、2000、pp.216-217。（原書名：Lee Kuan Yew, *From Third World to First*, 2000.）

アはシンガポールの独立後も、しばらくは軍隊を撤退させずに内政に圧力を掛け、禁輸や渡航制限などの経済的な対抗措置を採り、シンガポールの独立や経済を脅かした⁽⁸⁾。リー・クアンユー (Lee Kuan Yew) 元首相は2000年に刊行された回顧録で当時を振り返り、「分離独立後、シンガポールは容赦ない圧力を受け続けた。マレーシアとの関係で気の抜けることは一瞬たりともなかった」と述べている⁽⁹⁾。

第2に、もう一つの隣国であるインドネシアとの対立関係である。1963年9月に東南アジアの旧英国植民地である、マラヤ (マレーシア、シンガポール)、サバ、サラワクから成るマレーシアが成立すると、インドネシアはこれを英国による地域の再植民地化であり、同時にインドネシアを包囲する政策であると批判し、「コンフロンタシ (対決政策)」を宣言して武力闘争をしかけた⁽¹⁰⁾。1964年には、インドネシアの海兵隊員がシンガポールで爆弾テロを実行し、3人が死亡、33人が負傷した。インドネシアは、シンガポール独立後も「対決政策」を取り下げず、シンガポールとの貿易の禁止を維持した。貿易の停滞により、当時、シンガポールの失業率は14%に達したという⁽¹¹⁾。1966年3月にスカルノ (Sukarno) に代わりスハルト (Haji Muhammad Soeharto) がインドネシアの実権を握ると「対決政策」が停止された。しかし、1968年には、1964年の爆弾テロ実行犯である海兵隊員2名を、インドネシアの減刑要請にも関わらずシンガポールが処刑したことにより両国関係が再び緊張し、1973年のリー首相によるインドネシア訪問までその状態は続いた⁽¹²⁾。

第3に、民族対立による衝突や中国が支援するマラヤ共産党による反体制運動等の治安問題である。シンガポールは政府方針として民族間の平等を掲げたが、経済や政治参加をめぐりしばしば民族間の対立が先鋭化した。1969年5月には、マレーシアで発生した暴動が波及し、シンガポールでも華人とマレー人の間で衝突が起こり、4名の死者と80名の負傷者が発生した。

シンガポールの安全保障政策は、マレーシアからの予期せぬ独立を始まりとする、大国に挟まれている感覚 (siege) と安全保障に欠ける不安 (insecurity) という戦略文化に基づいているとされる⁽¹³⁾。その結果、軍事力による抑止が特に重視されることとなった⁽¹⁴⁾。本稿では、義務兵役制を採り、諸外国と比較して高い水準の国防費を支出するなど、軍事力による抑止を特に重視するシンガポールの安全保障政策を「重武装路線」と呼ぶ。

2 英国軍の「スエズ以東撤退」の影響

独立当時のシンガポールの軍事力は、歩兵2個大隊 (将校50人、兵士1,000人) 及び2,000丁の

(8) 同上, pp.8, 214-215, 221, 224-225.

(9) 同上, p.215.

(10) 児玉修「ASEANの設立と英米の世界戦略—シンガポールに注目して—」『山形大学法政論叢』58・59号, 2014, pp.83-85. <https://yamagata.repo.nii.ac.jp/?action=repository_action_common_download&item_id=3415&item_no=1&attribute_id=17&file_no=1>; 崔丕「東南アジアにおける日米の協力—インドネシア援助をめぐる債権国会議の起源とその影響—」青山瑠妙・崔丕編『グローバルヒストリーとしての冷戦と中国の外交—第3回冷戦史国際ワークショップ—』(NIHU 現代中国早稲田大学拠点 WICCS 研究シリーズ 8) 早稲田大学現代中国研究所, 2012, pp.25-28. <http://www.china-waseda.jp/wiccs/docs/wiccs_s8all.pdf>

(11) リー 前掲注(7), pp.5, 42.

(12) この訪問で、リー首相は戦没者墓地に埋葬された海兵隊員の墓に献花し、対立関係を終息させた。

(13) Michael Leifer, *Singapore's Foreign Policy: Coping with Vulnerability*, London: Routledge, 2000, p.4.

(14) タン・シーセン「第1章 昇龍「中国」を駆る—シンガポールの実用主義的対中関係—」恒川潤編『中国の台頭—東南アジアと日本の対応—』(国際共同研究シリーズ 4) 防衛省防衛研究所, 2009, pp.26-27. <http://www.nids.mod.go.jp/publication/joint_research/series4/pdf/series4-1.pdf>

ライフル銃が全てであり、海空戦力はシンガポール駐留の英軍に依存していた⁽¹⁵⁾。国防軍（Singapore Armed Forces: SAF）の創設に当たり、リー首相は、「私は大規模な軍を維持する恒常的な出費を望まなかった…（中略）…英軍と英連邦軍⁽¹⁶⁾がシンガポールに駐留する限りマレーシアが攻撃を仕掛けてくることはないと思った。」と述べており⁽¹⁷⁾、今日のような重武装路線を当初から構想していたわけではなかったと考えられる。

しかし、1966年2月に、英国は財政の悪化を理由として極東に駐留する英軍の撤退を決定した。1968年2月には、デニス・ヒーリー（Denis Winston Healey）国防相が下院で1971年12月までにシンガポールとマレーシアから撤退することを表明した⁽¹⁸⁾。代替措置として、1971年に英国、豪州、ニュージーランド、マレーシア、シンガポールの間で「5か国防衛取極（Five Power Defence Arrangements: FPDA）」が結ばれたが、この協定は締約国がシンガポールとマレーシアに支援を行うことや、防衛問題に関する協議を行うことが中心であり、他の締約国の防衛のための行動を義務付けるものではなかった⁽¹⁹⁾。また1967年8月には、中国の核武装やベトナム戦争における北ベトナム側の攻勢など、共産主義勢力の脅威を背景として、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアの5か国により東南アジア諸国連合（Association of Southeast Asian Nations: ASEAN）が結成された⁽²⁰⁾。しかし、ASEANは政治・経済の分野における緩やかな協力機構であり、地域に一定の安心感をもたらしたが、当初の数年間においてそれ以上の変化を及ぼすものではなかった⁽²¹⁾。

シンガポールは、英軍の撤退による軍事的空白を埋めるため、SAFの設立に着手した。1967年には、18歳以上の男子に対する義務兵役制が導入された⁽²²⁾。同年にイスラエルから軍事顧問団を招へいし、動員計画の作成、士官教育、海軍増強計画等の支援を受けた⁽²³⁾。1971年には撤退する英軍から空軍基地を引き継ぎ、航空部隊を創設した。さらに、1974年に海軍基地を開設する等、撤退する英軍及び英連邦軍を補う形で、SAFの増強が急ピッチで進められた（表2）。

表2 SAFの戦力の推移（1970-2015年）

項目／年	1970	1980	1990	2000	2010	2015
国防費（百万米ドル）	106	574	1,640	4,400	8,230	9,680
現役兵（人）	14,800	42,000	55,500	60,500	72,500	72,500
戦車（両）	軽戦車 80	軽戦車 350	軽戦車 350	主力戦車 63 軽戦車 350	主力戦車 196 軽戦車 350	主力戦車 96 軽戦車 350
主要艦艇（隻）	小型艇 2	ミサイル艇 6	コルベット 3 ミサイル艇 6	コルベット 6 ミサイル艇 6 潜水艦 1	フリゲート 6 コルベット 6 潜水艦 4	フリゲート 6 コルベット 6 潜水艦 4
航空機（機）	10	125	193	136	104	126

（注1）国防費は十万米ドルの単位を四捨五入した。

（注2）ここでいう航空機とは、直接戦闘に用いる固定翼機で、輸送機、電子戦機、練習機、回転翼機、無人機等は含まれていない。

（出典）International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance*, London: Routledge（各年版）を基に筆者作成。

(15) 佐藤考一「シンガポールの国防政策」『国際学レビュー』14号, 2002, pp.13-14.

(16) 英連邦軍とは、豪州軍やニュージーランド軍等、英連邦（コモンウェルス）に加盟する国の軍隊である。

(17) リー 前掲注(7), pp.14-15.

(18) House of Commons, Hansard, February 14, 1968, vol.758, cc.341W-342W. <http://hansard.millbanksystems.com/written_answers/1968/feb/14/east-of-suez#S5CV0758P0_19680214_CWA_22>

(19) 防衛庁編『日本の防衛—防衛白書— 平成17年版』ぎょうせい, 2005, p.437; “Five Power Defence Arrangements,” December 1, 1971. Australasian Legal Information Institute website <<http://www.austlii.edu.au/au/other/dfat/treaties/1971/21.html>>

3 ベトナム戦争と米国との安全保障協力の始まり

英軍の撤退を受け、シンガポールは自国による防衛力強化に努めるとともに、ベトナム戦争への介入に伴い東南アジアでプレゼンスを拡大していた米国との協力を進めた。リー首相は「もし共産勢力が東南アジアに侵攻してきたら、英国の存在だけでシンガポールやマレーシアを守ることはできまい。中国やベトナムの共産ゲリラがタイやカンボジアまで暴動を広げるのを食い止めたのはアメリカだ。」と評価し、米国の東南アジアでの軍事行動を支持した⁽²⁴⁾。シンガポールと米国政府は、1966年初めに、ベトナム駐留米軍がシンガポールで休暇を過ごす計画に合意し、シンガポール政府は米兵のために住居を提供した⁽²⁵⁾。さらに同年6月には、米軍が艦船や航空機の修理のために国内の基地を使用することを認めた⁽²⁶⁾。翌1967年10月、リー首相は初訪米し、リンドン・ジョンソン（Lyndon Baines Johnson）米大統領と会談を行い、両国関係の緊密化を約束する共同声明を発表した⁽²⁷⁾。

1968年の10月から12月にかけて、リー首相はゴー・ケンスイ（Goh Keng Swee）財務相を首相代理に任じ、米国のハーバード大学及びカナダのブリティッシュ・コロンビア大学に留学し、米国の研究者や政治家等と親交を深めた。その中には、元駐日大使のエドウィン・ライシャワー（Edwin Oldfather Reischauer）や後に国家安全保障問題担当補佐官等を務めるヘンリー・キッシンジャー（Henry Alfred Kissinger）などがいた。

冷戦期に、シンガポールは反共産主義という点で米国と目標を共有しており、東南アジアにおける米国のプレゼンスを歓迎した。また、この時期に米国企業によるシンガポールの製造業や石油化学産業等への投資が盛んに行われ、経済的結び付きも強化された⁽²⁸⁾。

4 冷戦終結と中国との国交樹立

シンガポールは華人が多数を占める国であり、中国に接近することで周辺国に民族問題など懸念を生じさせないように、冷戦期を通じて中国との国交樹立には慎重であった⁽²⁹⁾。特に、1970年代に両国で首脳間の往来が続いた時には、中国と激しく対立していたインドネシアに配慮し、同じルーツを持つ「親戚国」として親近感を表明する中国に対し、シンガポールはそうした発言を打ち消し、中国とは互いに独立した国家である事実を中国首脳に再確認するように求めた⁽³⁰⁾。シンガポールが中国と国交を樹立したのは、インドネシアが1967年に一度断絶した中

20) 西村征爾郎「ASEANの発展と中国—「中国の脅威」への対応を中心に—」『大学院論文集』No.1, 2003.3, pp.65-66. <<http://www.kyorin-u.ac.jp/univ/graduate/international/student/report/01/06.pdf>>

21) リー 前掲注(7), p.304.

22) 同上, pp.13-15.

23) シンガポールは、国内のイスラム教徒や、イスラム教徒が多数を占めるマレーシアやインドネシアへの配慮のため、当初はインド及びエジプトに軍事顧問を依頼した。しかし、両国は軍事顧問を引き受けた場合に、マレーシアやインドネシアとの関係に及ぼす悪影響を考慮して辞退したため、最終的にイスラエルに依頼した。佐藤 前掲注(15), p.14.

24) リー 前掲注(7), p.386.

25) 同上, p.387.

26) 田村慶子編著『シンガポールを知るための65章 第4版』明石書店, 2016, p.222.

27) “Lyndon B. Johnson: 435 - Joint Statement Following Discussions With Prime Minister Lee of Singapore,” October 18, 1967. American Presidency Project website <<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=28489>>

28) 秋田茂「第1章 冷戦・開発主義とシンガポールの工業化」菅英輝編著『冷戦と同盟—冷戦終焉の視点から—』松籟社, 2014, pp.67-68.

29) Leifer, *op.cit.*(13), pp.108-109.

国との国交を1990年8月に回復させた後の同年10月であり、ASEAN諸国では最後である。

国交樹立後も、当面はシンガポールと中国との関係は経済交流が中心であった。この時期の二国間協力の代表的な事例には、1994年に始められた政府間開発協力プロジェクトの蘇州工業団地がある⁽³¹⁾。また、華人系国家としての立場と、首脳間の個人的信頼関係を活かして、シンガポールが中国と台湾の橋渡しを行うことも見られた。例えば、1993年4月に、シンガポールは中台双方の窓口機関の代表による初会談の開催地となった。また、2015年11月にも、習近平国家主席と馬英九総統による中台初の首脳会談の開催地となっている。

シンガポールと米国の安全保障協力は、冷戦終結と前後して、より拡大・深化した。1980年代末、フィリピン国内で米軍基地への批判が高まり、撤退が現実味を帯びる中、米国からの協力の打診に対し、シンガポールは国内基地の米軍による利用を受け入れる方針を示した⁽³²⁾。1990年11月には、米国と「米国のシンガポールの施設使用に関する了解覚書 (Memorandum of Understanding for the United States Use of Facilities in Singapore)」を結び、米軍によるシンガポールの基地の使用拡大を認めた⁽³³⁾。さらに、1991年に始まった米軍のフィリピン撤退に際しては、スービック (Subic) 海軍基地に置かれていた、米海軍第7艦隊への補給支援を担う西太平洋兵站群 (Logistics Group, Western Pacific) のシンガポールへの移転を受け入れた。1998年には、空母や潜水艦等のチャンギ (Changi) 海軍基地への寄港を認め、2000年までに空母の寄港に必要な改修工事を完了した⁽³⁴⁾。

米軍の東南アジア地域におけるプレゼンスをシンガポールが支えた背景には、急速な経済成長によって台頭する中国が、海洋進出するとの予測があったからとされる⁽³⁵⁾。

5 米中間で揺れるシンガポール

2000年代に入ってから、シンガポールと米国の安全保障協力は拡大・深化を続けた。2001年9月に起こった米同時多発テロ後の対テロ戦争 (Global War on Terrorism) では、シンガポールは米国支持の立場を表明した。アフガニスタン戦争では、2006年5月から2013年6月まで、国際治安部隊 (International Security Assistance Force: ISAF) に約500名の軍人を派遣し、人道支援、復興支援、部隊防護、アフガニスタン軍の訓練等に貢献した⁽³⁶⁾。イラク戦争では、2003年から2008年にかけて、990名以上の軍人がイラクの国家再建支援に参加した⁽³⁷⁾。また、海賊対処のために2009年1月から断続的にインド洋北西のアデン湾 (Gulf of Aden) に海軍部隊を派遣して

(30) 田村編著 前掲注(26), pp.212-213.

(31) 蘇州工業団地は蘇州市の東に位置し、約288km²に及ぶ工業団地で、そのうち約80km²がシンガポールとの提携区となっている。政府間協力のモデルとされ、ナノテクノロジー、情報技術、サービスアウトソーシング等の企業が進出している。「中国とシンガポール提携」蘇州工業園区ウェブサイト <http://www.sipac.gov.cn/japanese/InvestmentGuide/SinoSingaporeCooperation/201107/t20110704_103014.htm>

(32) リー 前掲注(7), p.411.

(33) U.S. PACOM Public Affairs Office, “Lee Kuan Yew (1923-2015) and the Singapore-U.S. Strategic Partnership,” April 10, 2015. <<http://www.pacom.mil/Media/News/Article/583382/lee-kuan-yew-1923-2015-and-the-singapore-us-strategic-partnership/>>

(34) Tim Huxley, *Defending the Lion City: The Armed Forces of Singapore*, St Leonards: Allen & Unwin, 2000, p.209.

(35) リー 前掲注(7), pp.411-412.

(36) “Singapore Armed Forces Concludes Deployment in Afghanistan,” June 25, 2013. Singapore Ministry of Defence website <https://www.mindef.gov.sg/imindef/press_room/official_releases/nr/2013/jun/25jun13_nr.html>

(37) “Overseas Operations.” Singapore Ministry of Defence website <https://www.mindef.gov.sg/imindef/key_topics/overseas_operations.html>

おり、2016年4月までに延べ1,400名が参加している⁽³⁸⁾。さらに、2014年11月には、「イスラム国」に対する有志連合にも参加し、空中給油機や画像分析官を派遣した⁽³⁹⁾。

2005年には、米国とシンガポールは「米・シンガポール間の防衛・安全保障の緊密な協力とパートナーシップに関する戦略枠組み (Strategic Framework Agreement for a Closer Cooperation Partnership in Defence and Security)」⁽⁴⁰⁾という文書に署名し、米軍へのシンガポール国内施設の提供の拡大、軍事演習の実施と相互運用性の向上、防衛政策に関する対話、防衛装備の研究開発協力の強化等に合意した。

2012年には、バラク・オバマ (Barack Obama) 政権が表明した「アジア太平洋地域へのリバランス」⁽⁴¹⁾の一環として、最大4隻の沿海域戦闘艦 (Littoral combat ship: LCS) のシンガポールへのローテーション配備⁽⁴²⁾が合意され、2013年から派遣が始まった⁽⁴³⁾。

さらに、2015年12月に、「防衛協力強化協定 (Enhanced Defense Cooperation Agreement)」⁽⁴⁴⁾が締結され、シンガポールは最新のP-8哨戒機のローテーション配備を受け入れるとともに、両国は軍事、政治、戦略、技術、非伝統的脅威⁽⁴⁵⁾への対処という5つの重要な分野で協力枠組みを拡大することに合意した。

一方で、2000年代後半からは、シンガポールは米国との安全保障協力を進めるだけでなく、中国とも安全保障協力を始め、それを強化している。両国は2008年1月に、「防衛交流・安全保障協力協定 (Agreement on Defence Exchanges and Security Cooperation between China and Singapore)」⁽⁴⁶⁾

⁽³⁸⁾ “Singapore Takes Over Command of Multinational Counter-Piracy Task Force for Fourth Time,” April 1, 2011. Singapore Ministry of Defence website <https://www.mindef.gov.sg/imindef/press_room/official_releases/nr/2016/apr/01apr16_nr.html#.WN0ADFL7o0>

⁽³⁹⁾ “Parliament: SAF to Deploy Imagery Analysis Team for Another Year to Help Anti-ISIS Coalition,” *Straits Times*, January 28, 2016. <<http://www.straitstimes.com/singapore/parliament-saf-to-deploy-imagery-analysis-team-for-another-year-to-help-anti-isis>>

⁽⁴⁰⁾ U.S. Department of State, “Strategic Framework Agreement between the United States of America and the Republic of Singapore for a Closer Cooperation Partnership in Defense and Security,” July 12, 2005. <<https://www.state.gov/documents/organization/178841.pdf>>

⁽⁴¹⁾ 「アジア太平洋地域へのリバランス」は、2011年10月にヒラリー・クリントン (Hillary Rodham Clinton) 国務長官が発表した論文と、同年11月のオバマ大統領による豪州議会での演説で基本的な考えが示された。それは、中東からの撤退に伴い、米国の戦略的軸足をアジア太平洋地域へと移し、この地域への経済、外交、軍事的リソースの投入を強化するというものである。切通亮「米国のアジア太平洋「リバランス」の発展と展望」『NIDS コメンタリー』No.56, 2016.11.2, p.1. <<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary056.pdf>>

⁽⁴²⁾ ローテーション配備とは、一般的に数か月の間隔で部隊を入れ替える配備を指す。ローテーション配備では、兵士は家族を伴わずに移動するため、家族の生活支援のためのインフラや人員は不要となり、コストを節約することができる。また、配備期間や配備先を柔軟に変化させることも可能である。関博之「米国防予算削減の動向とアジア太平洋の前方プレゼンス」『海軍戦略研究』2(1), 2012.5, p.41. <<http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/review/2-1/2-1-3.pdf>>

⁽⁴³⁾ 防衛省『日本の防衛—防衛白書—平成28年版』日経印刷, 2016, p.95.

⁽⁴⁴⁾ “Carter, Singapore Defense Minister Sign Enhanced Defense Cooperation Agreement,” December 7, 2015. U.S. Department of Defense website <<https://www.defense.gov/News/Article/Article/633243/carter-singapore-defense-minister-sign-enhanced-defense-cooperation-agreement/source/GovDelivery>>

⁽⁴⁵⁾ 冷戦終結後、安全保障の脅威が、従来の他国からの軍事的攻撃だけでなく、貧困、民族対立、政治的抑圧、地球温暖化など、国内社会やグローバルな問題にまで拡大した。非伝統的脅威は、これら新たに認識された安全保障上の脅威を指す。猪口孝ほか編『政治学事典』弘文堂, 2000, p.913.

⁽⁴⁶⁾ “Factsheet: Agreement on Defence Exchanges and Security Cooperation between China and Singapore,” January 7, 2008. Singapore Ministry of Defence website <https://www.mindef.gov.sg/imindef/press_room/official_releases/nr/2008/jan/07jan08_nr/07jan08_fs.html>

を結び、2009年から対テロ訓練等の合同演習を開始した⁽⁴⁷⁾。2014年には陸軍、翌2015年には海軍による合同演習を実施しており⁽⁴⁸⁾、その規模と内容は拡充されつつある。

中国との協力を拡大した背景には、東南アジア地域における、中国の急速な経済的な影響拡大（表3参照）等を踏まえた、米中間の外交におけるバランスへの考慮があったとされる⁽⁴⁹⁾。

表3 シンガポールの貿易総額に占める各国の比率（1967-2014年）（単位：％）

国／年	1967	1980	1990	2000	2010	2014
米国	6.2	13.5	18.5	16.2	8.7	8.8
中国（香港を含む）	9.2	6.7	7.2	10.5	17.3	18.6
日本	8.9	13.5	14.9	12.3	6.2	4.8
その他	75.7	66.3	59.4	61	67.8	67.8

（出典）田村慶子編著『シンガポールを知るための65章 第4版』明石書店、2016、p.233を基に筆者作成。

II シンガポールの安全保障戦略

シンガポールは安全保障に関する体系的な政策文書をほとんど発表していない⁽⁵⁰⁾。この背景には、シンガポールが小国であり、主体的に選択できる政策が限られることや、建国以来、政権交代がなくPAPによる実質的な一党支配のため、安全保障に関する政策決定が一部のエリート層に独占されており、国民に対する説明責任が求められていないこと等があると考えられる⁽⁵¹⁾。そうした中、総合防衛は政府が主として国民向けに積極的に広報しており、様々な情報が公表されている。非同盟については、非同盟運動⁽⁵²⁾のメンバー国となっていること以外に、現在、シンガポール政府は明示的に立場を示していない。しかし、非同盟は政府関係者や研究者がシンガポールの安全保障戦略を説明する際にしばしば言及されることがある。本章ではシンガポールの安全保障戦略として、「総合防衛（Total Defence）」と「非同盟」を取り上げ説明する。

(47) “Fact Sheet: Recent Singapore-China Defence Interactions,” April 20, 2010. Singapore Ministry of Defence website <https://www.mindef.gov.sg/imindef/press_room/official_releases/nr/2010/apr/20apr10_nr/20apr10_fs.html>

(48) Adrenne Teo, “Dr Ng visits Singapore-China bilateral army exercise,” *Cyber Pioneers*, November 9, 2014. Singapore Ministry of Defence website <https://www.mindef.gov.sg/imindef/resourcelibrary/cyberpioneer/topics/articles/news/2014/nov/09nov14_news.html#.WNLAWjuLSUK>; “Singapore, China complete inaugural bilateral naval exercise,” *Channel NewsAsia*, May 25, 2015. <<http://www.channelnewsasia.com/news/singapore/singapore-china-complete/1871162.html>>

(49) 古賀慶「第8章 シンガポールの海洋安全保障政策カントリー・プロフィール」日本国際問題研究所『インド太平洋における法の支配の課題と海洋安全保障『カントリー・プロフィール』』（平成27年度外務省外交・安全保障調査研究（発展型統合事業））2016、pp.84-85. <http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H27_Indo-Pacific_country_profile/08-koga.pdf>

(50) 2004年に「国家安全保障戦略（National Security Strategy）」と題された文書を国防省が発表しているが、主として対テロ政策をまとめたものであり、体系的に安全保障政策を説明するものではない。

(51) 例えば、アフガニスタンやイラクへのSAF要員の派遣について、国内ではほとんど議論にならなかったとされる。2015年12月22日、南洋工科大学S・ラジャラトナム国際関係研究所におけるダニエル・チュア（Daniel Chua）研究員へのインタビュー。

(52) 非同盟運動とは、冷戦期に、世界が東西2つの陣営に分裂する中で、このいずれにも属さず、東西の緊張緩和を促すとともに、帝国主義や植民地主義に反対して南北問題の克服を目指す運動である。2016年9月にも、非同盟諸国首脳会議が開催されているが、冷戦終結以降、その意義が問われている。なお、本稿では非同盟を相互防衛条約等、公式の同盟関係を結んでいないことと定義し、非同盟運動とは区別する。猪口孝ほか編『国際政治事典』弘文堂、2005、pp.834-835.

1 総合防衛—徹底した重武装路線—

国防省によれば、シンガポールの安全保障政策の柱は「抑止と外交」とされる⁽⁵³⁾。第1の「抑止」という柱は、SAF、義務兵役制度、総合防衛と高い水準の国防費によって支えられている。そして第2の「外交」という柱は、外交の中でも防衛当局や軍隊の間での交流や協力を指しており、諸外国・地域の防衛当局や軍隊と強固で友好的な結び付きを築くこと、国際的なルール及び規範に従い、国際社会のメンバーとしての責任を果たすことをその内容としている。ここでは、シンガポール独自の安全保障政策である総合防衛について解説する。

総合防衛は、1984年にゴー・チョクトン (Goh Chok Tong) 国防相の下で、スイス、イスラエルやスウェーデンなどの安全保障戦略を参考に導入された⁽⁵⁴⁾。これらの国で採り入れられている民間防衛⁽⁵⁵⁾などの影響を受けていると考えられる。国防省によれば、総合防衛は、強く、安全で、結束力のある国家を築くために、個別または集団で、全ての国民がそれぞれの役割を果たすように関与を促すものである⁽⁵⁶⁾。

総合防衛は「軍事防衛」、「民間防衛」、「経済防衛」、「社会防衛」、「心理防衛」の5つの柱から構成され、多様な面から防衛を捉えている。いずれも国民を「防衛」の主体とし、それぞれの「防衛」について具体的な行動を提示することで、国防への意識を喚起し、国民の動員を促進している。この政策を通じて、社会のあらゆるセクターにおけるレジリエンス（強靱性、回復力）を高めて都市国家の脆弱性を補い、多民族から成る国民の統合を促し共同体の強化を図っている⁽⁵⁷⁾。

毎年、国民の意識喚起のため、政府主導のキャンペーンが行われ、第2次世界大戦中、日本軍によりシンガポールが陥落させられた2月15日の「総合防衛の日」には、国民を動員した全国的な訓練、具体的にはオフィスや学校からの避難、消火活動、救命活動の訓練等が行われる（なお、関連のイベントは1月から始まる）。子供を含めた国民の幅広い階層にアプローチするために、政府は、教師向けのガイドブックや、啓発ビデオ等を提供している⁽⁵⁸⁾。

また、総合防衛の考えの下、政府は1987年から包括的な民間防衛シェルターのプログラムを開始した。このプログラムは全住民をシェルターによって保護することを長期的な目標として、地下鉄の駅、学校、公営住宅、他の公共施設等にシェルターを設置している。また、「1997年の民間防衛シェルター法」⁽⁵⁹⁾により、1998年5月から新設の住宅の計画にシェルターの設置を盛り込むことが要求されるようになった。

⁵³ “Defence Policy & Diplomacy.” Singapore Ministry of Defence website <https://www.mindef.gov.sg/imindef/key_topics/defence_policy.html>

⁵⁴ Philippe R gnier, “Singapore, a Global City-State into the Twenty-First Century?” Holger Henke and Ian Boxill, eds., *The End of the ‘Asian Model’?*, Amsterdam: John Benjamins Publishing Company, 2000, p.74.

⁵⁵ 民間防衛 (Civil Defense) とは、敵の攻撃に対し、国及び地方自治体の機関の指導のもとに、民間組織自体で生命、財産の損害を防護し、社会秩序を維持し、回復する非軍事的活動をいう。現代では敵の攻撃に対する活動のみでなく、戦争以外の諸災害に対する諸活動をも含めた意味に用いられている。眞邊正行編著『防衛用語辞典』国書刊行会, 2000, p.470.

⁵⁶ “What is Total Defence,” 2017. Singapore Ministry of Defence website <https://www.mindef.gov.sg/imindef/mindef_websites/topics/totaldefence/about_us/what_is_td.html>

⁵⁷ “Total Defence.” Singapore Civil Defence Force website <https://www.scdf.gov.sg/content/scdf_internet/en/community-and-volunteers/community-preparedness/total-defence.html>; *The Fight Against Terror: Singapore’s National Security Strategy*, Singapore: National Security Coordination Centre, 2004, p.60. <<https://www.files.ethz.ch/isn/156810/Singapore-2004.pdf>>

⁵⁸ “Total Defence 2017.” Singapore Ministry of Defence website <https://www.mindef.gov.sg/imindef/mindef_websites/topics/totaldefence/campaigns/TD2017.html>

以上のように、シンガポールは SAF、義務兵役制度、高い水準の国防費に加え、総合防衛の下で、国民の国防意識を高めるとともに、積極的な動員を図っており、徹底した重武装路線を採っている。

2 非同盟—バランスを重視した外交—

シンガポールは特定の国と相互防衛条約を結ぶなどの公式な同盟関係を有しておらず、非同盟とも言われる⁽⁶⁰⁾。しかし、実態としては冷戦期から自由主義陣営・西側の一員であり、米国などと安全保障における緊密な協力関係を築いている。狭隘な国土のため、SAF の訓練は国内だけでは不十分で、米国、豪州、ニュージーランド、台湾等で実施しており、空軍の訓練部隊の一部は米国内に置かれている。加えて、SAF の装備の多くも西側諸国製である。⁽⁶¹⁾

このように、米国を中心とした西側諸国との協調が確固としたものとなっているにもかかわらず非同盟を維持するのは、隣国との緊張を高めないことや、地域や国際機関での外交力を確保するためであると指摘されている⁽⁶²⁾。特に、地域で影響力を増す中国との関係では、シンガポールは、米国側に立つことを鮮明にすることで自国の外交の幅を狭めないよう、米中間で慎重にバランスを保っている⁽⁶³⁾。

1989 年の天安門事件⁽⁶⁴⁾以降、中国の人権問題が国際的に注目を浴びるようになったが、シンガポールはしばしば中国に理解を示す立場を採っている。例えば、2008 年 3 月に発生したチベットにおける暴動とそれに対する中国政府の対応について、米国やフランス等の西側諸国が中国政府の対応を弾圧であると批判し、同年の北京オリンピックへの政府首脳に参加を見合わせることを表明する中、シンガポール外務省は「シンガポールは最小限の実力行使によって暴力的なデモ活動から市民の生命と財産を守るという中国の方針を支持する」、「オリンピックの政治化に反対する」と発表している⁽⁶⁵⁾。

シンガポールの初代外相を務めた S. ラジャラトナム (S. Rajaratnam) は、1965 年 12 月に、シンガポール議会で非同盟について次のように述べている。

「我々にとって非同盟とは、大国間の紛争に巻き込まれるのを避けるための手段である。たとえそれらの紛争が非常に道徳的なスローガンに包まれていたとしても一例えば、自由世界のための闘い、抑圧された人々の解放、共産主義に対する闘争など一、これらの素晴らしいスローガンは単に大国の国益を覆い隠すマントに過ぎない… (中略) …非同盟とは、実際には我々に、特定の国際問題について、純粹に国益に従って意見を表明したり、立場を決めたりするためのより大きな自由を与えてくれる。反対に、同盟はあらゆる重要な問題について、我々がより力

⁽⁵⁹⁾ “About CD Shelter.” Singapore Civil Defence Force website <<https://www.scdf.gov.sg/shelter/about-cd-shelter>>; Singapore Statutes Online, “Civil Defence Shelter Act 1997,” No. 12 of 1997, October 15, 1997. <<http://statutes.agc.gov.sg/aol/home.w3p>>

⁽⁶⁰⁾ 「シンガポール共和国 基礎データ」前掲注(2)

⁽⁶¹⁾ 田村慶子『シンガポールの基礎知識』(アジアの基礎知識 2) めこん, 2016, p.104; Huxley, *op.cit.*(34), p.211.

⁽⁶²⁾ 神保謙「米国のアジアへの再均衡—シンガポールの視点 (2) —」2012.7.18. 東京財団ウェブサイト

⁽⁶³⁾ 同上

⁽⁶⁴⁾ 天安門事件とは、1989 年 6 月 3 日夜から 4 日未明にかけて、人民解放軍が、天安門広場で民主化要求を訴えて座込みを続ける学生たちを、武力によって鎮圧した事件である。西側諸国は中国の人権抑圧を批判し、政府高官の接触禁止や経済制裁の措置を採った。川田・大島編 前掲注(5), pp.532-533.

⁽⁶⁵⁾ Ministry of Foreign Affairs, Singapore, “MFA Spokesman’s comments on the situation in Tibet,” March 25, 2008. <https://www.mfa.gov.sg/content/mfa/media_centre/press_room/pr/2008/200803/press_20080325_02.html> このほか、シンガポールが天安門事件について発言した事例として、リー 前掲注(7), p.524 等。

のある同盟国と自動的に同じ立場を採ることを余儀なくされる。』⁽⁶⁶⁾

こうした発言に見られる考えを背景に、シンガポールは非同盟を維持し、外交におけるバランスを重視していると推測される。

Ⅲ シンガポールの安全保障をめぐる課題

本章では、近年のシンガポールの安全保障をめぐる主な課題について検討する。第1に、中国の台頭と米中間のバランス、第2に、建国以来、シンガポールの安全保障政策の軸となってきた重武装路線をめぐる議論、そして第3に、国内における中国の影響について取り上げる。

1 対米・対中バランスの行方

中国の経済成長は徐々にそのスピードを落としているものの、今後も短中期的には経済成長が続き、近い将来に中国は経済規模で米国を上回り、世界最大になるという予測もある⁽⁶⁷⁾。経済成長に伴い、中国は地域での影響力を拡大しており、すでに貿易総額という面では、シンガポールにとって米国よりも重要なパートナーとなっている（表3参照）。

米中両国と良好な関係を築いているシンガポールの懸念は、米中関係の悪化である。リー・シェンロン（Lee Hsien Loong）首相は2017年2月にBBCが行ったインタビューの中で、「もし米中関係が困難になった場合、我々の立場は非常に厳しくなる。なぜなら、我々が米国と友人となるか、中国と友人となるかの間で選択を迫られるからだ。」と述べている⁽⁶⁸⁾。

近年の南シナ海における中国の行動は、シンガポールの立場をますます困難にしている。シンガポールは、経済を貿易に依存していることから、航行の自由など、国際ルールや規範を重視している。加えて、国力に限界のある小国の立場から、大国が国際ルールや規範、多国間主義を軽視することに不安を抱いている⁽⁶⁹⁾。そのため、南シナ海の領土紛争そのものに対しては中立の立場であるが、中国による大規模かつ急速な人工島の造成等などの問題について懸念を表明し、ASEANなどの場で、抑制的な表現で中国に自制や国際法の遵守を求めている⁽⁷⁰⁾。フィリピンが提訴し、2016年7月12日に決定が下された南シナ海の領土紛争をめぐる仲裁裁判についても、メディアでは、シンガポールは決定を無視する中国の態度に批判的であると報じられた⁽⁷¹⁾。そうした中、2016年11月に、台湾における軍事演習で使用されたSAFの装甲車が、帰路に寄港した香港で当局の摘発を受け、2か月間近くにわたり差し押さえられるという事件

⁽⁶⁶⁾ “On Singapore’s Foreign Policy, the Philosophy, Objectives and Principles of the New Nation,” *Parliamentary Debates*, Vol.24, December 17, 1965, Columns 249-259. S Rajaratnam Endowment website <<http://www.srajaratnamendowment.org.sg/content.aspx?sid=332>>

⁽⁶⁷⁾ 三菱総合研究所政策・経済研究センター「内外経済の中長期展望 2015-2030 年度」2015.5.28, pp.8-9. <<http://www.mri.co.jp/opinion/column/uploadfiles/pr20150528pec011.pdf>>; “Chinese and American GDP forecasts: Catching the eagle,” *Economist*, November 21, 2013. <<http://www.economist.com/blogs/graphicdetail/2014/08/chinese-and-american-gdp-forecasts>> 等。

⁽⁶⁸⁾ “PM Lee Hsien Loong’s Interview with BBC HARDtalk,” February 23, 2017. Singapore, Prime Minister’s Office website <<http://www.pmo.gov.sg/newsroom/pm-lee-hsien-loongs-interview-bbc-hardtalk>>

⁽⁶⁹⁾ Leifer, *op.cit.*(13), p.6.

⁽⁷⁰⁾ 「ASEAN「深刻な懸念」南シナ海、中国と物別れ 外相会議」『朝日新聞』2016.6.15; 「南シナ海問題は国際法で解決を シンガポール首相訴え」『産経新聞』2015.5.30 等。

⁽⁷¹⁾ 「クローズアップ 2016 ASEAN 共同声明 中国、強気崩さず」『毎日新聞』2016.7.26.

が発生した。このような事件は過去に起こったことはなく、シンガポールが安全保障協力において米国側に傾斜し過ぎたこと、または南シナ海の領土紛争で中国に批判的な立場を採ったことへの報復であるという指摘もある⁽⁷²⁾。

2017年1月に米国でドナルド・トランプ（Donald J. Trump）政権が発足した。トランプ氏の大統領就任前の「一つの中国」の見直しを示唆する発言⁽⁷³⁾や対中強硬派の政権入り等により、米中関係の不透明性が増す中、シンガポールが米中間でバランスを維持することにはこれまでも増して困難が予測される。

2 重武装路線をめぐる議論

これまで見たとおり、シンガポールの安全保障政策の特徴の一つは重武装路線である。しかし、この方針を見直すべきという意見もある。

第1に、シンガポールには具体的な安全保障上の脅威がないという指摘である。シンガポールは、南シナ海の領土紛争など、主要な領土紛争の当事者ではなく、また近年は、隣国のマレーシアとインドネシアとも良好な関係を保っている。特にマレーシアとの二国間関係は、2011年に長年の懸案である水の供給をめぐる問題⁽⁷⁴⁾が解決に向かい、大きく改善した。ASEAN諸国の間では、タイとカンボジアの間の散発的な国境紛争を除き、深刻な国際紛争も存在しない。このような状況で、重武装路線を維持するのは非合理的であるという意見がある⁽⁷⁵⁾。

第2に、重武装路線のために国防負担が大きく、国民生活や経済を圧迫しているという指摘である。シンガポール政府は、2004年に義務兵役期間を2年6か月から2年に短縮した。また2006年に、年間最大40日間の訓練が課される予備役期間についても、従来の退役後13年から10年に短縮した。兵役及び予備役期間の短縮について、公式には、政府は「人口増加により、期間を短縮しても定員を充足することができるため」と説明したが⁽⁷⁶⁾、国民の負担を減らすこ

(72) Lieke Bos, “Why Is China Playing Hardball With Singapore?” *Diplomat*, December 9, 2016. <<http://thediplomat.com/2016/12/why-is-china-playing-hardball-with-singapore/>>; 「シンガポール軍車両 返還へ 香港が昨年11月差し押さえ」『朝日新聞』2017.1.25.

(73) トランプ氏は、2016年12月11日放送のテレビ番組において、長年、米中関係の基礎となってきた「一つの中国」原則（中国は台湾も含めて一つの国であるという中国の主張）に疑問を呈し、中国の対応によっては見直しを示唆する発言をした（後に「一つの中国」を尊重すると表明）。「トランプ氏、「一つの中国」見直し示唆 対立分野挙げ「中国次第」」『朝日新聞』2016.12.12, 夕刊.

(74) シンガポールは国土が狭いため水の自給が困難で、水の供給をマレーシアに依存してきた。そのため、マレーシアとの関係が悪化した場合には、水の供給がコントロールされ生存を脅かされるという決定的な脆弱性があった。2011年に、一部の水処理施設をマレーシアに返還する期限を迎えたが、移行は円滑に進み、シンガポールへの水の供給に混乱は生じなかった。またシンガポールは、水の再利用や海水の淡水化等を進め、2015年現在、再生水等のみで約4割の自給を達成し、残りの水処理施設が返還期限を迎える2060年までには、その割合は8割となる見通しである。ラム・ペン・ア「2011年のシンガポール—不確実性の中での安全保障強化—」防衛省防衛研究所『アジア太平洋諸国の安全保障上の課題と国防部門への影響』（国際共同研究シリーズ 7）2012.11, pp.54-55. <http://www.nids.mod.go.jp/publication/joint_research/series7/pdf/series7-4.pdf>; 宮内禎一「世界の技術を先導 シンガポール、水ビジネス大国に」『日本経済新聞』（電子版）2015.2.17. <<http://www.nikkei.com/article/DGXMZO83219290W5A210C1000000/>>

(75) Sudhir Thomas Vadaketh, “Singapore’s outdated national security policies,” December 19, 2012. Musings from Singapore website <<https://sudhirtv.com/2012/12/19/singapores-outdated-national-security-policies/>>

(76) “Media Reply to ST’s Queries on Full-Time NS Duration and Number of ORNS Cycles,” March 13, 2017. Singapore Ministry of Defense website <https://www.mindef.gov.sg/imindef/press_room/details.html?name=13mar17_mq&date=2017-03-13#.WNDx1VLF7o0>

とも一因であったと指摘されている⁽⁷⁷⁾。

諸外国と比較して重い国防負担⁽⁷⁸⁾については、小国のため人口が少なく、さらに少子高齢化が進む中で、貴重な労働力人口を兵役に奪われているという批判や、国防費の GDP 比を主要な西側諸国と同等（現在の3分の1程度の水準）にすれば、増税することなく、より多くの予算を教育や福祉に投資できるとの主張がある。⁽⁷⁹⁾

しかし、上記のような批判的な意見もあるものの、2013年にシンガポールで行われた世論調査によれば、重武装路線や兵役の有効性への支持は依然として国民の多数の意見を占めている。この調査では、「兵役はシンガポールの防衛にとって必要であるか」という問いに対し「同意する」または「強く同意する」との回答の合計は89.5%に上った⁽⁸⁰⁾。また「兵役がシンガポールの発展と繁栄のために必要な安全を提供しているか」という問いにも、89%が「同意する」または「強く同意する」と回答している⁽⁸¹⁾。兵役の意義という点では、「兵役が自分にとってどういった意義があるか」という問いに対し、8つの選択肢のうち、「若者に規律と価値観を学ばせるため」、「国防のため」、「少年を大人の男に変えるため」の3つが最も意義のある項目に挙げられている⁽⁸²⁾。この結果から、兵役が単に国防のためだけでなく、シンガポールでは青少年の教育や社会的統合という観点からも意義があると理解され、広範な支持を得ていることがわかる。

現地調査で面会した、いずれの研究者も、シンガポールにおける重武装路線や兵役の意義について肯定的な立場であった。南洋工科大学 S・ラジャラトナム国際関係研究所のダニエル・チュア研究員は「高い国防費や義務兵役制度は、結果的に多くの利益をもたらしてきた。他の東南アジア諸国と異なり、国内に深刻な民族紛争も起こらず、治安も良く、政府も腐敗していない。こうした条件が外国からの投資を呼び込み、経済的成功の基礎となった。」と述べ、安定こそがシンガポールの経済発展の基盤であり、国防への投資は妥当であるとの見解を示した。⁽⁸³⁾

3 国内における中国の影響

広義の安全保障の視点から、シンガポール国内における移民による中国の影響も課題となっている。

シンガポールの総人口は1990年の約305万人から、2016年には約561万人まで約256万人増加した。そのうち、国民（市民権を持つ住民）の増加が約79万人、永住者（永住権を持つ住民）の増加が約41万人、一時滞在者の増加が約136万人と、外国人人口（永住者及び一時滞在者）の

(77) 田村編著 前掲注(26), pp.237-238.

(78) 近年は、義務兵役制を採用する国で負担軽減のために義務兵役期間が短縮されており、その中で、厳しい国際安全保障環境に置かれている韓国やイスラエル等を別とすれば、シンガポールの義務兵役期間は比較的長い。義務兵役制度を採る主な国の兵役期間は次のとおり。イスラエル 24-48 か月、韓国 26 か月、トルコ 15 か月、ノルウェー 12 か月、ロシア 12 か月、台湾 12 か月、ブラジル 12 か月、フィンランド 6-12 か月、スイス 18-25 週間等。International Institute for Strategic Studies, *op.cit.*(3), pp.92, 125, 146-147, 189, 267, 333, 382.

(79) Vadaketh, *op.cit.*(75)

(80) Leong Chan-Hoong et al., "Singaporeans' Attitudes to National Service," October 8, 2013, p.11. <http://lkyspp.nus.edu.sg/ips/wp-content/uploads/sites/2/2013/10/NS-study-8-Oct-2013_web.pdf>

(81) *ibid.*

(82) *ibid.*, p.7.

(83) 2015年12月22日、南洋工科大学 S・ラジャラトナム国際関係研究所におけるダニエル・チュア研究員へのインタビュー。シンガポールにおける兵役は、国土が狭いため日帰り勤務や週末の帰宅が容易であり、国土の広い諸外国と比較して負担が低いとの指摘もあった。

増加が人口増加のうちの約 69% (177 万人) を占めている。この結果、2016 年現在のシンガポールの人口に占める外国人の割合は約 39% に達する (表 4)。⁽⁸⁴⁾

表 4 シンガポールの人口の推移 (1970-2016 年)

(単位:千人)

分類/年	1970	1980	1990	2000	2010	2016
総人口	2074.5	2413.9	3047.1	4027.9	5076.7	5607.3
国民	1874.8	2194.3	2623.7	2985.9	3230.7	3408.9
永住者	138.8	87.8	112.1	287.5	541.0	524.6
一時滞在者	60.9	131.8	311.2	754.5	1305.0	1673.7

(出典) Department of Statistics, Singapore, *Population Trends 2016*, 2016, p.vi. <http://www.singstat.gov.sg/docs/default-source/default-document-library/publications/publications_and_papers/population_and_population_structure/population_2016.pdf> を基に筆者作成。

シンガポール政府は、移民の出身国内訳を公表していないが、厦門華僑博物館の謝美華氏の試算によれば、1990 年から 2009 年までに、50 万から 60 万人の中国人がシンガポールに移民し、シンガポール人口の 10% から 12% を占めているとされる⁽⁸⁵⁾。これら新たな中国人移民は、シンガポールの中国語メディアや教員等、世論形成に影響を与える職業にも進出している。こうした中、2005 年 3 月に、報道の論調が中国寄りになっているとして、政府が主要紙である『聯合早報』に、注意喚起の書簡を送る事件が発生した⁽⁸⁶⁾。この事件に見られるように、中国からの移民の急増は、国内における中国の影響力の拡大という懸念を惹起している。

おわりに

1998 年 8 月に、インドネシアのユスフ・ハビビ (Bacharuddin Jusuf Habibie) 大統領は、小国のシンガポールを揶揄して、「[[地図上の] 小さな赤い点 (Little Red Dot)]」([] 内は筆者補記) と表現した。確かに、シンガポールは小国であり国際安全保障環境の変化に脆弱な国であるが、独立後の厳しい環境を乗り越え、現在では東アジアで最も経済的に豊かな国となった。リー・シェンロン副首相の呼び掛けもあり⁽⁸⁷⁾、今では「Red Dot」はシンガポールのモットーとなり、2015 年の建国 50 周年記念キャンペーンではロゴにも用いられた。

シンガポールが現在直面する中国の台頭という国際安全保障環境の構造的変化は、我が国にも共通する課題である。シンガポールは、米中関係の不透明性が増す中、どのように外交のバランスを保つのか、そして軍事力を重視する方針を続けるのか、今後の動向が注目される。

(あさい かずお)

⁽⁸⁴⁾ Department of Statistics, Singapore, *Population Trends 2016*, 2016, p.vi. <http://www.singstat.gov.sg/docs/default-source/default-document-library/publications/publications_and_papers/population_and_population_structure/population_2016.pdf> なお、1990 年から 2016 年の間に市民権を得た (帰化した) 外国人の数も相当数に上る。

⁽⁸⁵⁾ 謝美華「近 20 年新加坡的中国新移民及其数量估算」『华侨华人历史研究』No.3, 2010.9, p.58. <<http://www.ims.sdu.edu.cn/cms/attachment/101017062933.pdf>>

⁽⁸⁶⁾ 田村編著 前掲注(26), p.215.

⁽⁸⁷⁾ 太田泰彦「「小さな赤い点」シンガポールが放つ外交力」『日本経済新聞』(電子版) 2015.8.2. <<http://www.nikkei.com/article/DGXMZO89638720T20C15A7000000/>>